

治体の事例を研究している。市内各課が連携し、検討を進めていきたい。

議員 国は住宅セーフティネット法を改正し、空き家等を住宅確保の困難な高齢者等の賃貸住宅として活用するため、家賃補助等の支

援策を規定した。法改正を受けて、本市の取り組みの強化について所見を伺う。

高齢者が安全に安心して暮らせる施策の充実を



公明党 赤松 大一 議員

議員 複数の疾患を持つ高齢者は、多くの薬が処方されることで自己管理が困難になり、重複調剤や飲み忘れが発生しやすくなる。防止策として、かかりつけ薬剤師の導入が有効だ。

市長 広報でかかりつけ薬局・薬剤師について紹介するなど取り組んでいる。今後も関係機関と連携し、かかりつけ薬局等を持つメリットを啓発していきたい。

議員 他自治体で、飲み残した薬を再利用する「残薬バッグ」を配布し、医療費削減につながったと聞く。本市も導入してはどうか。

保健医療担当部長 事業実施に向けた支援等を協議、検討していきたい。

議員 高齢者が関わる交通事故が年々増加している。様々な機会を捉え、高齢者

SNS活用等子どもとの相談窓口の多層化を進めよ



公明党 粕谷 稔 議員

議員 いじめや自殺、虐待等、子どもたちを取り巻く環境の複雑化や過剰な情報化社会の中で、人間関係は

多世代交流センターとして機能や事業を拡充させたことは、地域で子どもを見守り育むことにつながり、大変心強い。同センター設置による効果について伺う。

市長 これまでのつながりに加え、新たな人と人との交流等が生まれている。また相談体制の強化により、学習や友人関係の悩み等を相談できる雰囲気醸成されつつあり、多世代交流も従来以上に行われている。

議員 10代の連絡手段はLINE等のSNSがほとんどだと言われているが、相談窓口の多くは電話に限られており、より気楽に相談できる環境整備が必要だ。

児童・障がい者・高齢者の虐待防止と意識啓発に努めよ



民進党 石原 恒 議員

議員 貧困家庭において、親族との疎遠、地域での孤立状態から適切な支援が受けられず、児童虐待が起きるケースがある。児童虐待防止について対応を問う。

市長 本市は子ども家庭支援ネットワークを児童福祉法にある要保護児童対策地域協議会として位置付け、関係機関が積極的に情報交換するなど緊密に連携し虐待防止に取り組んでいる。

議員 児童虐待防止法第6条には「児童虐待を受けた者は通告しなければならぬ」とあり、国民の義務と示されている。通報に不安を抱える市民もいるが、どのように周知しているのか。子ども政策部長 毎年、国

長野県では、LINEを利用した自殺・いじめ相談を試行する。中高生の最も身近な通信ツールを利用した相談事業は大きな成果が期待され、子どもたちを救う上で非常に意味がある。SNSを活用した相談窓口の設置について所見を伺う。

市長 顔を見合わせた対話が苦手な子どももおり、SNSを活用した相談方法が有効である場合も想定される。しかし、運営には人員等も必要だ。国も有効な手段としての可能性を探っている。注目したい。

超高齢社会の諸課題について今改めて考え方や現状を問う



民進党 岩見 大二 議員

議員 いわゆる老老介護については、本市においても今後増加傾向にあると認識している。高齢者世帯に対するサポート体制を伺う。

市長 地域包括支援センターの人員増による相談や見守り体制の強化、介護保険制度や相談窓口の周知等に積極的に取り組んでいる。

議員 一人暮らしの高齢者の認知症予防には、積極的な地域参加や見守り、介護予防等が有効だ。認知症予防対策の考え方を伺う。

市長 適切な情報提供と啓発が必要だ。「認知症にやさしいまち三鷹」の取り組みは、まさに予防に向けた啓発活動だ。今後も予防事

業に積極的に取り組む。議員 2025年に全国で約43万人が「介護難民」になると言われている。人材不足が施設が増えない原因とも考えられる。実態を踏まえ対策を講じるべきだ。

を高める取り組みを伺う。健康福祉部調整担当部長 健康づくりや生涯学習等、

障がいのある市民への情報提供のあり方を問う



日本共産党 西尾 勝彦 議員

議員 障がいのある市民から、市が提供する福祉サービスや支援制度が分からないという声を聞く。障がいのためのしおり」の現在の配布方法について伺う。

市長 新たに身体障害者手帳や愛の手帳を取得した人に対し、手帳の交付時に、利用できる福祉サービスを説明しながら渡している。

議員 「障がいの者のためのしおり」は毎年更新されている。該当する市民に年に一度、個別配布できないか。

健康福祉部調整担当部長 今後更なるきめ細かな行政サービスの提供につながるよう、案内方法については、市内横断的に検討していきたい。

都市計画道路は廃止を含め見直しを検討せよ



日本共産党 森 徹 議員

議員 本年6月に国が示した都市計画道路の廃止を含む見直しを加速する方針について、本市の考えを聞く。

市長 未整備路線については、むしろ早期に整備を行う、バス等の公共交通との連携を進める必要がある。議員 本市の都市計画道路



ロコモ予防チャレンジ！講座